

ふたば

やまざと

熊本県南関町
議会だより

第15号

[9月定例会号]
平成21年11月15日



初めてのイモ掘りだよ

10月22日にあった町子育て支援センターの世代間交流イモ掘り

もくじ

20年度 決算	1億765万円の黒字	02
	町長は三選出馬するのか 一般質問	07
	調整池ないと開園できない 総合保育園	14
	農業そのものを観光資源に 研修報告	15

議会のことば 「決算の認定」

「決算」は、歳入歳出予算に基づく収入と支出の結果を集計した計算書です。そしてまた、予算を執行した結果どのような成果を挙げたかを示す成果報告書でもあります。税金の使い道を決める予算の審議と、その使われた結果を予算に照らして検討し、以後の行財政運営の改善に役立てる意味があります。（議員必携を参考）

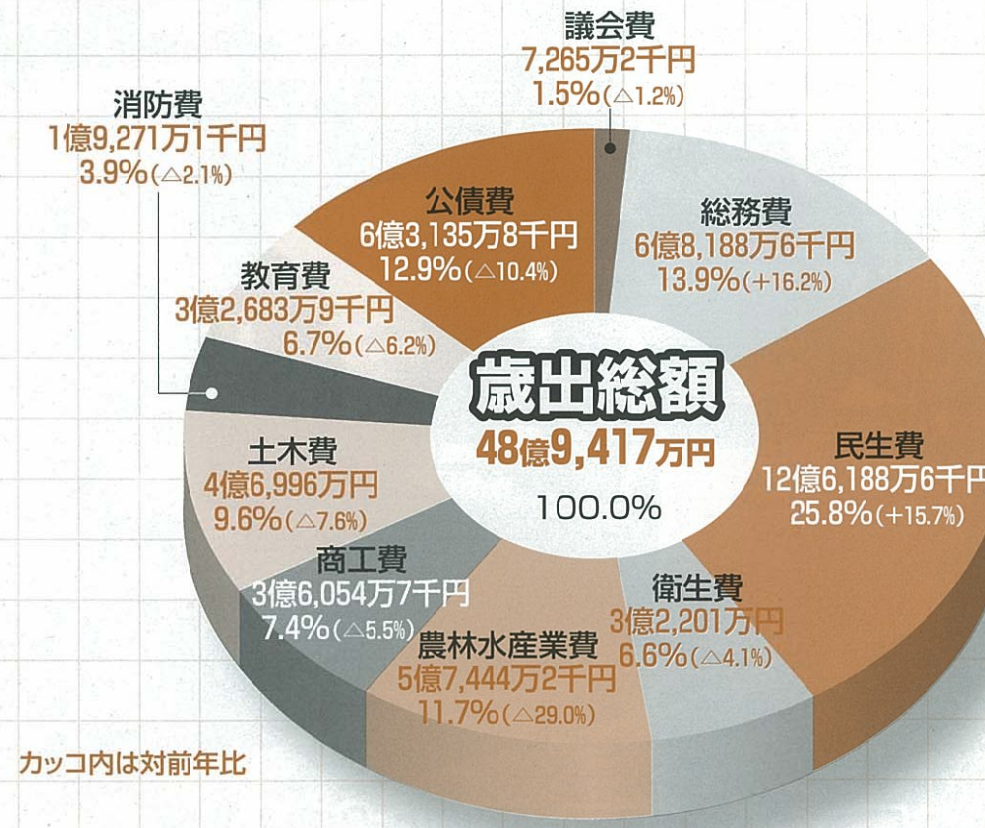
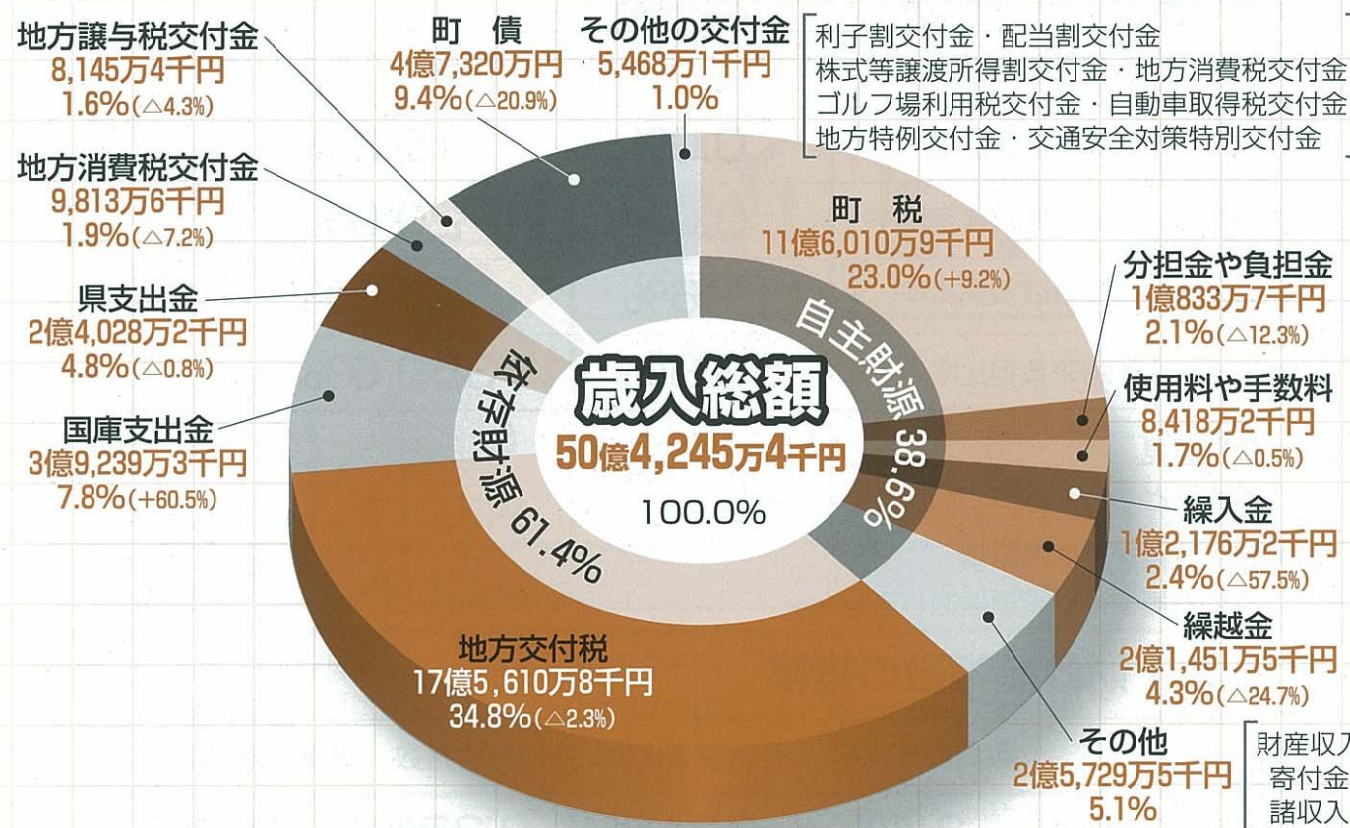


9月定例会は15日から25日までの11日間、開きました。今回は1億765万7千円の黒字の平成20年度町一般会計歳入歳出決算や11.6%となる実質公債費比率といった町財政健全化判断比率の状況、1億3341万8千円を追加する21年度町一般会計補正予算や役場にまちづくり推進室を設ける町課条例の一部改正など合わせて21件が上程されました。

総務文教・産業厚生との常任委員会協議会を開いて審査の結果、報告・提案された議案のすべてを全会一致で原案のとおり、認定、可決しました。町民から出されていた請願は採択・継続審査で取り扱いました。また7人が一般質問をしました。

平成20年度 決算

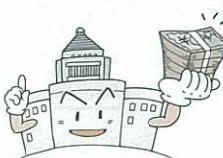















1億765万円の黒字 滞納額は年々増加へ



役場内の滞納防止を呼び掛けるコーナー

会計別	決算		差引残額	不納欠損額	収入未済額
	収入済額	支出済額			
一般会計	50億4,245万4千円	48億9,417万円	1億4,828万4千円	153万6千円	1億7,727万円
国民健康保険特別会計	14億5,460万8千円	13億5,630万1千円	9,830万7千円	474万7千円	9,559万9千円
老人保健特別会計	1億8,562万3千円	1億8,562万3千円	0円	0円	0円
公共下水道事業特別会計	2億7,360万8千円	2億7,360万8千円	0円	0円	62万1千円
簡易水道事業特別会計	468万8千円	468万8千円	0円	0円	0円
介護保険事業特別会計	10億8,224万2千円	10億3,439万3千円	4,784万9千円	33万1千円	549万2千円
介護サービス事業特別会計	2億4,427万9千円	1億7,964万円	6,463万9千円	0円	0円
浄化槽整備推進事業特別会計	6,372万2千円	6,372万2千円	0円	0円	40万2千円
後期高齢者医療特別会計	1億1,511万6千円	1億1,499万5千円	12万1千円	0円	50万1千円
合計	84億6,634万円	81億714万円	3億5,920万円	628万3千円	2億8,021万5千円

21年度一般会計補正予算 1億3,341万8千円追加、総額53億7,428万円に

地方交付税  4,337万3千円	分担金や負担金  205万5千円	総務費  61万円	民生費  1,136万8千円	衛生費  277万9千円
国庫支出金  5,705万円	県支出金  2,288万円	農林水産業費  947万7千円	商工費  △565万5千円	土木費  706万2千円
繰入金  960万円	町債  710万円	消防費  29万6千円	教育費  7,199万8千円	災害復旧費  3,566万3千円
		予備費  △18万円	(補正項目のみ掲載しています)	
歳入		歳出		

特別会計	国民健康保険……………330万6千円	介護サービス事業……………132万7千円
	老人保健……………106万7千円	浄化槽整備推進事業……………22万4千円
	介護保険事業……………4,784万8千円	

※△は減額、無印は増額を示しています。 ※特別会計は補正額を示しています。



ずっと住みたい南関町にするためみんなで協力したい

町の財政 どうなってるの？

平成20年度の町の健全化判断比率の状況について審査した監査委員からの意見書を紹介します

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼して実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率	平成20年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	0.0%	15.0%
②連結実質赤字比率	0.0%	20.0%
③実質公債費比率	11.6%	25.0%
④将来負担比率	53.8%	350.0%

(2) 個別意見

4比率とも良くなっています。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

参考 財政諸指数の推移

	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率
平成20年度	3.4%	93.3%	0.38%	11.6%
標準値	3~5%が望ましい	比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる	1に近いほど良好	25%を超えると起債発行が制限される

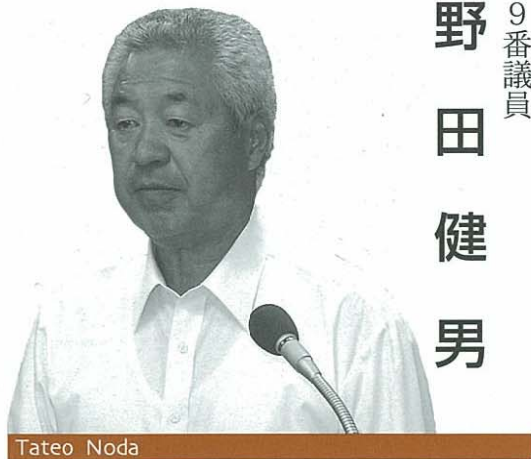
*玉名郡内の実質公債費比率は和水町が12.3%、玉東町が11.2%、長洲町が23.1%です。

20年度決算へ 監査委員より

不納欠損額は個人町民税(22件)371,228円、法人町民税(1件)50,000円、固定資産税(37件)983,800円、軽自動車税(31件)131,400円で、地方税法第18条1項、15条の7第4項及び5項に基づく時効不納欠損でやむを得ないと認めました。しかし町税の滞納額は年々増加しており、収納においては一層の努力をするべきです。



三選出馬を表明した上田敦吉町長



9番議員

野田 健男

①町長選挙

Q 上田町長に尋ねる。来年2月にある町長選挙に出馬の考えはあるか。

上田町長は来年の町長選に出馬するか

野田

課題に取り組むため立候補を予定

町長

A 町長

平成18年2月に、2期目に挑戦し、再度住民の信任を得て、南関町の資源を最大限に活用した町づくりを推進してきた。特に、質問者が言うように、企業誘致に

よる働く場の確保、保育園の民営化をはじめとした財政改革、さらには中山間地域事業による農業の振興を中心とした事業の推進など、着実に実施してきたと私は思っている。南関町の人口は依然として減少傾向であり、まだまだ多くの課題が山積している状況にある。こうした課題に取り組むため

A 建設課長 国の予算が入ることを地元で説明する必要性を伝え、区長と手分けして、説明のチラシを配布した。その後、

建設課長 国の予算が入ることを地元で説明する必要性を伝え、区長と手分けして、説明のチラシを配布した。その後、

Q 今年度に行われる工事の計画について尋ねる。

A 建設課長 用地費、あるいは補償費の問題が難航して、調印がまだできていない。したがって残りの区間の完成年度について現時点では答えることができない。

にも、来年予定されている選挙に立候補を予定している。
②県道玉名一八女線の関東地区改良
Q 橋をかける橋脚も既にできており、道路も約300m程度改良がされている。残りの区間は何年度に完成する予定なのか尋ねる。
A 建設課長 用地費、あるいは補償費の問題が難航して、調印がまだできていない。したがって残りの区間の完成年度について現時点では答えることができない。



改良工事が待たれる坂下三差路

三差路の事について報告を受けた。地権者も協力的であることを確認した。本年度の工事計画については、現在、測量調査をしている。測量が終わり次第、交差点協議を県警としてから、地権者に説明し、交差点付近の用地測量、幅杭打ち

という段取りになっている。建物調査は進んでいるが、用地買収はこれからは、予算も限られているので地権者には、年末までに契約ができるようお願いしたい、と振興局は考えているもよう。町もそうなるようお願いしている。

消防団員定年を5歳引き上げ

町消防団条例の一部改正を可決し、消防団員の定年を45歳から5歳引き上げ、50歳にしました。団員確保が目的です。町消防団員の定数は500人で、平成21年10月1日現在の在籍は498人(うち女性4人)。県内市町村の定年は「おおむね40歳前後」とのことでした。



町の処分は違法

熊本地裁判決

廃棄物処理業者が町内での事業を一度許可され、直後に不許可処分とされたのは違法(処分取り消しを求める)として南関町が訴えられていた訴訟で、熊本地裁は10月30日、業者の主張を認める判決を出しました。町執行部は弁護士と相談して対応を協議するなどしていますが、平成19年9月定例会の一般質問で町長は「この責任はやはり最高責任者である私にあると思う」と答弁。今後の町執行部の対応をふくめ業者の要求が気になる事態となっています。平成18年1月11日、植木町の業者が町に廃棄物処理業の許可を申請。町は同年3月24日に許可するが同日、審査不十分で許可を取り消しました。業者はこれを不服とし4月26日に提訴。計16回の裁判が開かれました。

県に納得いく説明求める

最終処分場設置反対の陳情採択

公共関与型管理型最終処分場設置反対に関する陳情が町議会に提出され、議会として採択しました。審査した産業厚生常任委員会は「環境等、諸問題に関し、熊本県からの地区住民への納得いく説明を求めたい」と採択の理由を説明しました。

尾檜の産廃請願は継続審査へ

南関町尾檜4980番地、4979番地への産廃による不法投棄による町民の生活不安に対して、緊急対策を求める請願が町議会に提出されましたが、所管の産業厚生常任委員会は「引き続き審査を要する」として継続審査と判断、議会としても継続して審査することにしました。

定住化目指し推進室設置・消防定年引き上げ条例改正などを報告

町課設置条例の一部改正を可決し、総務課内にまちづくり推進室が10月1日、設置されました。定住促進や企業誘致・支援に全庁で取り組むことを目的に、少子化対策の一部も担当します。推進室所属の職員は室長(係長級)をはじめ2人です。今回の設置で経済課内にあった企業誘致支援対策室がなくなりました。



定住促進や企業誘致に全力投球まちづくり推進室がスタート

3カ所のため池新設

長山草村地区ため池新設と久重松丸地区ため池新設の工事請負契約2件の締結を可決しました。長山草村ため池(600トン)は5,187万円で津留建設(株)、久重松丸ため池(2,800トン)は7,560万円で(株)原賀工務店とそれぞれ契約。また上長田桃田地区ため池(600トン)が4,840万円で作られます。





3番議員
山口純子



Juniko Yamaguchi

医療費拡大は 大きな子育て支援

山口

前向きに検討している

町長

①乳幼児等医療費
助成

Q 町では就学前
となつてい
が年齢の拡大は考
えていないか。

A 町長 南関町
乳幼児医療費
助成に関する条例
は、乳幼児の疾病
の早期治療を促
進、健康の保持お

よび健全な育成、子育て
の支援を目的に現在に
至っている。多くの対象
者の支援を行い、大きな
役割を果たしている。最
近は少子高齢化の進行が
急速な時代で、対策も国
家的視点でいろいろと講
じられている。南関町の
合計特殊出生率は平成14
年度1.6人、19年度は

1.55人。国は1.37人

②町民バス

Q 現在の走行距離は何
キロか。運行規定は
どうなっているか。

A 総務課長 現在の走行
距離は8月31日現在
で28万3000km。町民
バスは公的団体の送迎や
視察研修を目的とした場
合に使用できる。一日の
走行距離は、片道1000
km、高速道路使用の場合

は片道200kmまで。乗
車定員は大人で28人。子
どもで35人。使用時間は
午前8時30分から午後5
時15分まで。町民の社会
学習意欲も高まっており
今後、非常に利用が多
くなっていくが、不公平
が生まれないように配慮
をお願いしながら運行し
ていきたい。

今後さらに利用が多くなると思われる町民バス

Q 今後も非常に利用が
多くなってくると思
う。不公平が生まれない
ように配慮を願う。

町長 子どもは国の宝。前
向きに検討して、若
い人たちの定住促進で南
関町に住んで良かったと
いうようなまちづくりを
求める。子どもたちの医
療は家計を圧迫している
ので検討を願う。



今後さらに利用が多くなると思われる町民バス

11番議員
鈴木清



Kiyokazu Suzuki

通学路の外灯 竹や木で見えない状態 確かに暗い 早急に伐採する

鈴木

建設課長



竹や木の枝が伸びて見えにくくなった外灯

①孟宗竹の利用
Q 6月定例会で孟宗竹
の利用について尋ね
た。その時に今後検討し
ていくという答弁だっ
た。何の話もないがどう
なっているのか聞きた
い。

A 経済課長 6月の一般
質問で質問があつて
いた。現在、複数の団体
から粉碎機チップの導
入に関して、相談等が
あつてるところ。町と
しても何らかの対策が必
要であるというように考
えている。今のところ単
県事業の特養林産物施設
化推進事業というのがあ

り、これを現在、県に確
認するとともに活用でき
ないか要望をしている。
関係者と十分に意見交換
をしていきたいと考
えている。

Q 今の答弁で安心をし
た。しっかり動いて
もらっているということ
で理解した。
Q 中学校の通学路に
あつて外灯について尋ね
る。竹や木の枝などが伸
びて外灯が見えないよう
な状態になっているが、
どう考えるか。
A 教育長 何方所か非常
に外灯が見えないよ

うになっていることは把
握している。一応、建設
課の方にひとつお願いし
たいと思つている。
A 建設課長 私も通学路
を昼と夜に回つた。
確かに夜は暗い状況であ
る。担当課としては、心
掛けが本当に不足してい
たと反省をしている。早
急に伐採する。
町長 分かつているのであ
れば早く伐採して安
全な通学路にしてほしい
と思う。



うすま苑で職業体験する南関町や
和水町の生徒ら



①鳥獣被害対策

Q カラス捕獲の依頼が非常に多い。カラスによる作物被害が多いという。捕獲隊が頑張っているが補助金は1羽200円。実績で55羽1万1,000円の支払いだった。捕獲隊への助成を1羽1,000円ぐらいいいのでないか。

A 経済課長 有害鳥獣の被害が拡大する中、南関町有害鳥獣捕獲隊には、一年を通して捕獲の取

組みを頂き感謝している。

カラスの捕獲については、経費と捕獲時間がイノシシを捕獲する場合と格差があると聞いている。町としても、カラス被害が拡大する中、銃による捕獲が必要不可欠と理解をしている。実情に合った支援を検討してい

く必要があると考える。今後さらに捕獲隊の意見、あるいは近隣市町の実態調査をして検討したい。

A 町長 補助は少ないが駆除作業は大変。労力の面からも検討したい。



Yoshimasa Hashinaga

4番議員 橋永芳政

白秋生家の保存保護へ努力すべき

橋永

石井家住宅の国・県指定は難しいもよう

教育課長

②白秋生家の文化財的な保存保護

Q 6月定例会の一般質問で白秋生家の文化財的な保存保護を求めた。教育長は、白秋生家はあるものとして、私としてはこれを活用しぜひとも保存保護したいとの答弁だった。その後の進捗状況を尋ねる。

A 教育長 自身の考え方は変わらない。やはり持ち主の理解と協力がなければこれは進められない。現状では様々な問題があるのでそういうことは差し控えてほしい考えのようだ。

Q 持ち主の協力がなければできないとは。この協力とはどういう



南関町の関外目に生まれた北原白秋

意味か。どういった努力をすれば協力されるのか考えを聞きたい。

A 教育長 貴重な文化財だと思っので保存活用といったことに理解を頂くといいことだろう。

Q 一辺倒の返事で意が込もっていないと感じる。私の質問から今まで3カ月経ったが対応はしたのか。

A 教育課長 訪問してきた。絶対できないということは言わないが、息子たちもいるので少し検討させてくれと言われた。

その時、現在の町文化財指定の桜とツゲの木が非常に大きくなって台風の時揺られて、非常に危険だと言われ、ぜひ指定解除をさせてほしいと申請書を出された。早速、文化財保護委員会を開き、生家についても観光や文化財としての活用

も含めて、考えた方がいいのではないかと。ここで文化財保護委員会では保留になっている。町でも買い上げるとなると、予算が必要。県に石井家住宅をどうするか尋ねたが、文化財の指定は、国・県とも建築学的に優れているか、歴史的に際立った要件を備えているかが問われるそう。

石井家住宅は、北原白秋の生誕の場ではあるものの、一般的な社会通念上、生家とは言い難い。県としては、建築学的な価値は現在のところ分からない。ということだった。現在の感触としては、住宅が文化財として国・県の指定を受けることは極めて難しいと思われるという回答を得た。

交渉事はお互いの信頼関係だ。やはり何回となく行くべき。白秋をPRすることは南関町のPRにつながる。

1番議員 島崎英樹



Hideki Shimasaki

町長の任期内に行政懇談会開くか 住民も政権交代で心配 開かせてほしい

島崎

町長

①国の政権交代

Q 民主党政権が始まる。自治体トップである町長の気持ちを尋ねる。

A 町長 これからも町のことを国や県に誠意を持って説明し、理解を求めていくことに変わりはない。しかし、2010年度の予算の概算要求の全面見直しなどが報道され思案をしている。

Q 町への具体的な影響をどう見るか。

A 町長 一番心配しているのは通信整備や大牟田植木線、さらには玉名八女線のこと。坂下交差点改良についてはやっと一部で測量も始まっているようだが、大

変心配している。また、学校の耐震、太陽光設置等にも影響するのではないか。

Q 対応はどうするか。

A 町長 個人的に(民主党との)つながりはない。県の方針や町村会の方針に当面は従わざるを得ないと思っている。紹介を得ながら、進めていきたいと思う。

町の高校再編について民主党は見直しを示していた。これらもふくめ町のためしっかり行動してほしい。

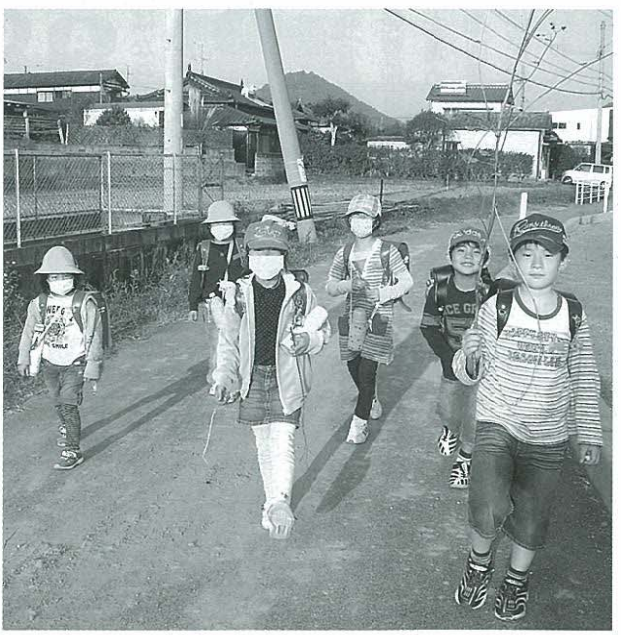
②町民が主役のふるさとづくり情報公開と対話の推進

Q 町長三選出馬を示した町長だが、協働のふるさとづくりについて考え方を尋ねる。

A 町長 より住民と一体となったまちづくりを進めていきたい。

Q 協働という言葉の意味をどのように理解しているか。

A 町長 振興計画の基本理念として、住民と行政による協働のまちづくりをうたっている。この趣旨に沿ってこれまで私はしてきた。できな



かったこともあるかと思うが、今後さらに努力して頑張りたい。

Q 各校区で行政懇談会を来年2月の任期までに開く考えはあるか。

A 町長 住民も政権交代で大変心配をしている。すぐには難しいが、任期内で今までもおりの懇談会を開かせてほしい。

Q マニフェスト選挙を考えているかどうか尋ねる。

A 町長 今のところはっきりしたことはない。

Q マニフェストと絡む質問だが、町長の任期は4年。町の総合振興計画は10年の計画で、前期・後期の5年ずつ。これを4年ごとにできないか。そうすれば新たな町長の意向が反映されやすい。

A 町長 私の勉強不足もあるが、これが自分でできるならば、町長一期の方が分かりやすいと思う。検討したい。



建設予定地周辺に設置されている最終処分場反対の看板

8番議員

唐杉 純夫



Yoshio Karasugi

白間山総合開発整備計画は

生きていますか

唐杉

一応生きていますという理解

経済課長

Q 産廃処分場問題に関わる白間山総合開発整備計画について尋ねる。これは北原町長の時代の平成元年にできたもの。20年も経過しているが、今読んでも非常に新鮮。それは産廃処分場が米田地区にできるという問題を想定して、この整備計画ができたような感度の激しい文書である。そこで質問だが、この整備計画は今も生きていますか。

A 経済課長 一応生きていますという理解をしています。

Q この整備計画のみずみずしさは白間山開発に関する確認書の冒頭にある次のメッセージにある。それは「将来とも白間山の快適な地域環境を保護し創造するため、町は対策会議に諮り、白間山の山砂採取および跡地利用を適切かつ効率的に行うための基本方針となる白間山総合開発整備計画を定める」となっている。またこの第4条では「開発区域内における開発行為は、すべて開発計画の指針に適合するものに限り認められ、開発計画以外の行為について

は、事前に対策会議の意見を聞き善処する」となっているわけ。対策会議の構成メンバーは坂下地区代表区長、玉名地区洗砂組合理事長、中九州観光社長、南関町坂下地区の町会議員および南関町助役となっている。この対策会議は今はどうなっているか。定期的に会議が開催されているのか。

A 経済課長 長年しっかりと協議してもらっていると理解。

Q 第14条、採掘後の跡地利用については「白間山対策会議に報告し、その承認を得なければならぬ」となっているがどうか。

A 経済課長 採掘および採掘後の土地利用については、平成元年3月に策定された白間山総合開発整備事業に沿った開発が進められるよう行政、掘削業者、さらには地元住民代表によって協定が行われている。第14条の跡地利用については、随時、開発推進委員会で、協議事項として協議してもらっているが、地元関係者の理解と協力により、現状としては、数社の企業誘致ができています。今後も、跡地の有効利用については、開発推進委員会で十分な協議をお願いしたい。

Q 第17条「その他、本協定に規定のない事項および協定事項に疑議を生じた時は、白間山対策会議による協議の上決定する」となっている。これについて町はどう考えるか。

A 経済課長 本協定は白間山総合開発整備計画に沿った開発が進められていることを念頭にされている。本計画についての十分な協議が今後とも必要と考える。

Q 第18条で協定の有効期間は平成元年から30年間となっているが今も変わりはないのか。

A 経済課長 18条における協定の有効期間は、変わりはない。

Q ①統合保育園 ともと、四地区にある保育園を、将来は一方所で運営したいという事業だから、運営法人では、事業所の集約や人件費削減などのスケールメリットがあり、経営の効率性は良くなるかもしれない。そして、その分、いろいろな保育サービスを行えるだろう。しかし今回、できた距離の格差に対して「保護者による自己責任」と解釈されるのはいかがなものか。多大な補助をして、町の将来を担う子ど



Shinji Honda

6番議員 本田 眞二

保育ニーズのアンケート調査実施を

検討すべき事項

本田

町長

もたちの保育を任せる立場としての町当局の責任や思いやり、そして指導力が欠けていると思う。そこで質問だが、スクールバス運行などの保育ニーズについて現在の園児・保護者を含め、入園予定児の保護者にアンケート調査を実施すべきと思うがどうか。

A 町長 検討すべき事項である。

A 福祉課長 入園前の保護者には子育て支援センターや保健センターで意見集約を図りたい。

Q スクールバスの利用希望者が少ないと想定されるなら、保護者負担軽減のため福祉バスの一部利用を考えられないか。

A 町長 検討はするが、福祉バスの利用はできないと思う。

A 福祉課長 スクールバス利用の需要や負担も含め協議中。

Q ②消防団員の定年年齢の引き上げ

A 町長 二年前から、500人の定員維持のため、消防団より要望を受けている。

Q 町で、団員世代人口が急速に減っていると思われ、将来を見越した抜本的な改革が必要と思われる。一年程度の審議期間をとってはどうか。

A 町長 消防力の整備指針に基づく検討を行う。

Q ③古小代の里公園内の休憩所のトイレ

A 町長 陶器、梅まつり開催時に対応できるように水洗化をすべきではないか。



A 副町長 公園としての整備充実を図る上からトイレの改修も含め検討していきたい。

Q 祭りのメイン会場から行きやすいよう工夫できないか。

A 副町長 祭り会場内の仮設トイレの数を増やす方がベターと思うが、祭り実行委員会が検討したい。

Q ④国民健康保険税の算定基準

A 町長 玉名市や荒尾市では、資産割を廃止して三方式を導入。そこに至った理由を聞きたい。

A 町長 県内のほとんどの市が三方式を採用している。二重課税の要素が見られるため、また資産そのものから収益がないことも理由の一つと聞いている。

Q 南関町の資産割の掛け率は郡内で最高だ。いつから固定されているか。

A 町長 本町の資産割は税率55%。平成7年から変わっていない。

Q 固定資産税の評価額と実態にはずれがあると思う。特に現在の不況下で、国保の資産割の高い掛け率がずれを増幅し、税の公正性を欠き、一部の国保加入者に高負担を強いるのではないかと。応能割での負担は所得割を基本におくべきではないか。

A 町長 町の所得水準からみて、資産割を入れた方が平準化すると考える。しかし、郡内で一番高い掛け率なので、税率を見直すことは検討してみたい。

質疑を報告

採決の時にあった主なものを掲載しています。

20年度南関町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定

Q・唐杉純夫「歳入歳出の差引残高で4,784万9,000円が計上されている。21年度に金額を690円も上げており、差が大きいように思うがどうか」

ということ、併せて少子化対策という構想計画を持っていて。その中で、まだ具体的にどの事業をするということまで至っていないが乳幼児医療の問題や節目節目の祝い金などがあるか」

A・福祉課長「本来であれば繰越額がないようにすべきと思うが、もし過年度分の給付費の請求等があった場合、予算がないとどうにもできない。こうしたことでこの程度の繰り越しは必要と思われる」

Q・本田眞二「政権交代で懸案であった少子化対策がかなり充実化されると思う。国の財源も見比べながら進めることを望む」

A・町長「定住対策として住宅建設もあるかと思う。公社を作るより民間を斡旋する形が一番いいのではないかと思う」

Q・本田眞二「これから10年の礎となるような対策を打ってほしい」

21年度南関町一般会計補正予算

Q・酒見喬「2月に地域活性化対策として1億2,000万円ほどの交付金があった。また7月

A・総務課長「定住促進にも1億7,000万円ぐらいの交付金が2回に分けてあった。この交付金の経過はどのようになっているか」

A・総務課長「まず生活対策で、1,500万円の基金は執行し、あとは繰り越している。それから経済対策。今年度補正で総額2億程度の事業費を組んでいるが、準備段階というのが正直なところで、今後速やかに執行すべきものと理解している」

Q・酒見喬「最初の生活対策は執行済みのように見受けられる。2回目の7月の交付金の繰り越しはどのようになっているか」

A・総務課長「経済危機対策の分は繰り越し可能だ」

Q・島崎英樹「女性特有のガン検診推進事業補助金だが、どういう形で補助が行われるのか。対象者は確か30歳からだった。町の対応を尋ねる」

A・福祉課長「要綱がまだ具体的に示されていないが、クーポン券を利用するようにする。この場合、基準日があり、平成21年6月30日付けで住民台帳から抜粋し、該当者にこのクーポン券と手帳を配る。そしてその方々は町が委託契約する（予定）熊本の総合検診センターで受けていただく。乳ガン検診は30歳以上、子宮ガン検診は20歳以上、骨粗しょう症検査等については40歳から70歳の女性で、11月の11、12、13、14日の予定。この日に検診を受けられなかった場合は、熊本まで行っていただければ無料で受診が可能」

Q・島崎英樹「女性特有のガン検診推進事業補助金だが、どういう形で補助が行われるのか。対象者は確か30歳からだった。町の対応を尋ねる」

A・福祉課長「要綱がまだ具体的に示されていないが、クーポン券を利用するようにする。この場合、基準日があり、平成21年6月30日付けで住民台帳から抜粋し、該当者にこのクーポン券と手帳を配る。そしてその方々は町が委託契約する（予定）熊本の総合検診センターで受けていただく。乳ガン検診は30歳以上、子宮ガン検診は20歳以上、骨粗しょう症検査等については40歳から70歳の女性で、11月の11、12、13、14日の予定。この日に検診を受けられなかった場合は、熊本まで行っていただければ無料で受診が可能」

民主党政権が目指すものは 県の町村議員研修

浅川さんは民間シンクタンクの研究員を経て独立。テレビ・ラジオ、週刊誌などで政治解説・コメンテーターとして活躍されています。

この日は取材活動から得た膨大な情報を基に民主党政権が目指すものを示し、時代に対応した地方議会の実現などを呼び掛けられました。



もっと知恵と工夫を 玉名郡議員研修

玉名郡町村議会議員研修会が10月29日、和水町中央公民館で開かれました。主催は郡町村議会議長会（会長・下川正見）。研修会は郡内議員の研さんの場になることなどを目的に毎年開かれています。この日は熊本県立大学学長の米澤和彦さんが「地方分権とこれからの地域再生」と題して話をされました。米澤さんは「特に中山間地域は知恵と工夫を出して」などと呼び掛けられ、出席者は真剣な表情でメモをとったりして話に聞き入っていました。

農業そのものを観光資源に 常任委員会合同研修

総務文教常任委員会（委員長・唐杉純夫）と産業厚生常任委員会（委員長・橋本義治）は8月9日から12日まで、北海道の長沼町と美瑛町を訪れ、高度情報化推進事業や農業、観光への取り組みなどを視察しまちづくりについて意見を交換しました。

長沼町は札幌市から南東32kmの位置にあり、面積は168平方km。人口は約12,300人です。「緑豊かな田園文化都市」を目指し、「町民に格差なくアクセスできる環境整備」をコンセプトに高度情報化の推進に取り組まれています。

「パッチワークの丘」で知られる美瑛町は人口約11,000人。観光客は平成20年度の実績で約118万人とのこと。波状丘陵を耕作地とする農業そのものを大きな観光資源と捉え、まちづくりを進めておられました。農家の半数以上が耕地面積10haから30haということには驚きました。



「パッチワークの丘」で知られる美瑛町。見渡す限り農地が広がっている。

創意工夫の広報へ 全国町村議会広報研修会

議会広報調査特別委員会（委員長・島崎英樹）は8月25日から26日、東京都内であった第70回町村議会広報研修会（全国町村議会議長会主催）に委員5人そろって出席しました。南関町議会としては平成19年8月の第66回以来、二回目で、今回は全国から約500人が集まり、講演と分科会ごとの広報クリニックが開催されました。

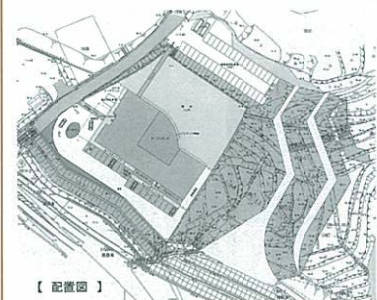


3つの講演は「わかりやすい文章表現・表記について」「情報時代に求められる広報」「ネットPR発想で広がるステークホルダーとのコミュニケーション」の演題であり、研究者、出版、情報産業の第一線で活躍する方が講師を務められました。

今回の研修をとおして、技術はもとより、時代の変化に合わせた創意工夫が求められていることを考えました。

統合保育園 調整池ないと開園できない 町長「無知であった」と謝罪

執行部の測量見積もりが違った。統合保育園は平成22年4月の開園に向けて造成等が完了。9月にずれ込むとの見通しは10月28日の議会全員協議会の中で示された。担当の福祉課長ら執行部は、都市計画法が平成19年に一部改正され、今回の保育園建設にあたっては調整池を設置しなくては開園の許可が下りないことが最近分かったと説明している。また町道工事も追加されそうだった。



建設を巡っては、執行部の測量見積もりミス（造成のための廃土3万㎡が実際は5万㎡）が判明し6月定例会で1000万円の追加を可決。1500万円の追加はそれに続くもので、法律の一部改正を把握していなかったなど執行部の怠慢との指摘もあり、議会としても慎重な判断が求められている。

町民インタビュー

～表紙のイモ掘りに参加のお二人から～

子育て支援センターのイモ掘りに2歳の娘と参加しました。みんなで楽しくたくさん収穫できてとてもいい経験になりました。出身は柳川です。結婚して一年前から南関町に住んでいます。自然が豊かなので子どもにはのびのびと元気に育ってほしいです。木村育恵さん・高久野(25歳)

町老人クラブ連合会の会長をしています。世代間交流にも力を入れており10月には子育て支援センターのすまいる畑で子どもたちやお母さん方とイモ掘りをしました。今年は老人会で苗から作ってたくさんイモを収穫。60人ほどが和気あいあいの楽しい時間でした。阪口睦雄さん・四ツ原(81歳)

議会日誌

主なものを載せています

- 11月 県町村議会広報研修会
議会運営委員会視察研修
全国町村議会議長会大会
産業厚生常任委員会視察研修
全員協議会
長崎県川棚町議会広報視察

国の補正予算見直しによる町交付税への影響は、ない

議会全員協議会を10月28日開き、国の補正予算見直しによる町交付税への影響、寄付の申し出、南関高校白秋寮運営、一小的の校舎改築、道路工事による水質汚濁被害原因裁定申請、子育て応援手当の支給停止、新型インフルエンザワクチン接種の実費負担に係る費用軽減など執行部から11項目について説明を受け、対応を協議しました。

国の補正予算見直しによる町交付税への影響については、総務課長から「影響はないと理解をしている」と説明がありました。町議会としては経済危機対策臨時交付金(1億7635万1千円)、公共投資臨時交付金(1800万円)を議決しており心配されていません。

議会の傍聴してみませんか?

今回の議会定例会は12月開催されます。今期の町長、議会議員最後の定例会です。お問い合わせは議会事務局 53-1111番(代表)へ

みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を

贈らない!



有権者は政治家に寄附を

求めない!



政治家から有権者への寄附は

受け取らない!



総務省・(財)明るい選挙推進協会

編集長	島崎英樹
副委員長	橋永芳政
委員	酒見純子
委員	山口純夫
委員	大木幹夫
発行責任者	下川正見



橋永
15期議会には特別を省いた広報常任委員会を立ち上げてもらい、いつまでもいつまでも山郷を続けて欲しい。お世話になりました。

手探り状態ではじめた「山郷」発行。14期の議員で作成するの次回で終わろうとしています。
町民の皆さまにガラス張りの議会を目指して立ち上げた広報調査特別委員会。さまざまな思いを振り返りながら編集しました。

ティーンズレイク

編集後記

